

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

2023年度

経営実務講座の ご案内

〈後期号〉

主催  一般社団法人 日本経営協会

後期号セミナースケジュール

No.	セミナー名	開催日程	開催方法
1	学校法人の労務管理の課題とトラブル防止のポイント	11月8日(水)	オンラインのみ
2	初心者のための学校法人会計基礎入門	11月16日(木)～17日(金)	会場 or オンライン
3	学校法人における中長期収支計画の作成実務	11月22日(水)	会場 or オンライン
4	学校法人における予算編成・管理のすすめ方	12月7日(木)	会場 or オンライン
5	学校事故の法的責任、学校事故発生の対応と予防	12月8日(金)	会場 or オンライン
6	学校法人における裁量労働制・変形労働時間制導入の考え方と進め方	12月12日(火)	会場 or オンライン
7	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	12月13日(水)	会場 or オンライン
8	新任事務長のための学校法人会計マスター	12月14日(木)	会場 or オンライン
9	学校法人における会計担当者実務	12月18日(月)～19日(火)	会場 or オンライン
10	大学法人向け入試広報	12月21日(木)	会場 or オンライン
11	学校法人向け学生キャリア支援セミナー	1月18日(木)	会場 or オンライン
12	はじめて学ぶ学校法人における3月決算手続き実務	1月23日(火)	会場 or オンライン
13	学校法人における基本金徹底理解	1月24日(水)	会場 or オンライン

■開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ

関連セミナー

セミナー名	開催日程	開催方法
初めての方にもわかりやすい年末調整の基礎実務	【A日程】10月25日(水) 【B日程】10月30日(月) 【C日程】11月6日(月)	会場 or オンライン

日本経営協会 (NOMA) とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

●各セミナー詳細内容・お申込みは、本会ホームページから

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー Web 検索 



学校法人の 労務管理の課題と トラブル防止のポイント

学校法人は教育研究を目的とした機関であり、特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて画一的な労務管理が行いにくい実態があります。しかし昨今では、教育研究の現場における時間外労働、非正規雇用、ハラスメント、メンタルヘルス等に関する様々な問題をめぐり、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、**学校特有の論点や具体的な事例も踏まえてわかりやすく解説いたします。**

日時 2023年
11月8日(水) 10:00~17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士
そだ きわむ
曾田 究氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1：働き方改革とは？

- (1) 労働時間法制の見直し
- (2) 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保
- (3) 学校における働き方改革等

2：労働時間（時間外労働・休日・休暇等） ならびに賃金に関する法令等と実務

- (1) 労働時間等に関する法令の規定等
 - ①労働条件の明示
 - ②労働時間
 - ③休憩
 - ④休日
 - ⑤時間外及び休日の労働
 - ⑥過労死等防止対策推進法
 - ⑦脳・心臓疾患の労災認定
 - ⑧精神障害の労災認定
 - ⑨時間外、休日及び深夜の割増賃金
 - ⑩労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン
 - ⑪賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針
 - ⑫年次有給休暇
 - ⑬法令等の周知義務
 - ⑭賃金台帳
- (2) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点
 - ①労働時間の原則
 - ②「黙示の指示による労働時間」とは？
 - ③変形労働時間制の活用
 - ④勤務時間の検討と設定
 - ⑤労使協定の締結と届出

- (3) 専門業務型裁量労働制
- (4) 時間外・休日労働に対する賃金

3：労働契約法／パートタイム・有期雇用労働法の留意点等

4：学校の労務管理のその他の留意点

- (1) 非正規教職員との労働契約
- (2) ハラスメントの防止
- (3) 業務災害
- (4) その他

5：最近の動向

筆記用具を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田) にご変更ください。

講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士
そだ きわむ
曾田 究氏

1964年 東京生まれ。1987年 東洋大学経営学部卒業。
公益法人等の勤務を経て、1996年 社会保険労務士曾田事務所設立。

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員。公益財団法人 東京都私学財団 経営相談事業相談員。

2

20789・790

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを理解します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
11月16日(木) 13:00～17:00
11月17日(金) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
おかべ まさひと
 公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**

参加料 会員：40,700円(税込)
 一般：48,400円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●新任会計・経理担当者
 ●学校法人会計の基礎を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計の前提を理解しよう

1. 学校法人の仕組み
2. 学校法人の会計に関する規定

II. 学校法人の基礎を理解しよう

1. 学校会計簿記
 - (1) 簿記ってなにをすること
 - (2) 簿記の基本を図解で確認しよう
 - (3) 資金収支と事業活動収支の違い
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表

●2日目 9:30～16:30

III. 日常的な科目を理解しよう

1. 学生や生徒から受け取るお金
 - (1) 授業料を受け取ったら
 - (2) 入学金を受け取ったら
 - (3) 学費を免除したら
 - (4) これも「手数料収入」なの
2. 寄付金や補助金
 - (1) お金を寄付してもらったら
 - (2) ものを寄付してもらったら
 - (3) 補助金を受け取ったら
3. 教職員に給与を支払う
 - (1) こんなに細かい給与の処理
 - (2) 教員と職員の境界線
 - (3) 本務と兼務はどう区分するの
 - (4) 源泉所得税等の処理

4. 経費科目の処理
 - (1) 教管区分ってなに
 - (2) 具体的な区分方法
5. その他

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
 公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
 学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
 著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

3

20791・21286

学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

～中期資金収支計画・中期事業活動収支計画を演習を交えて具体的に学ぶ～

ね
ら
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法の改正により、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が求められることとなりました。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
11月22日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士
なお みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 理事・経営幹部の方
● 経営企画ご担当の方
● 経理・財務管理ご担当の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

2. 中期事業計画の立案

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) ミッション、ビジョン、経営戦略の意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定
- (5) 行動計画の策定
- (6) 収支計画の意義
(必要支出額の見積もりと財源の確保)

3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支（活動区分資金収支）の理解
- (3) 事業活動収支の理解

4. 財務データに基づく分析・検討

- (1) 「今日の私学財政」を活用した環境分析
- (2) 財務分析による実態把握

【演習】財務分析による課題抽出

5. 中期活動区分資金収支計画の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス
- (2) 教育活動資金収入計画の策定
- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
- (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定
- (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
- (6) 中期活動区分資金収支計画の総合編成

【演習】中期活動区分資金収支計画の作成

6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
- (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
- (3) 基本金組入高・取崩高の設定

【演習】中期事業活動収支計画の作成

7. 演習：資金収支計画作成プロセスの検討

※最新の動向・情報を織り込むため、内容を一部変更させていただきます。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

20795・21287

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
12月7日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

II. 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III. 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV. 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校事故の法的責任、 学校事故発生への対応 と予防

ね
ら
い

少子高齢化、グローバル化、情報化など社会の変化に対応するため、学校教育は、時代を先取りした指導が求められていますが、その一方で、学校という集団生活の場においては、従前から同じような事故が繰り返り起こっています。

そこで、本研修では、学校事故が発生した場合の法的責任について、判例を用い、実務と結びつけて具体的に理解していただき、発生した際に法的見地からの適切な対応ができるようになること。また、法的責任を踏まえて、事故発生への予防をすることを目的に、標記講座を開催いたします。

日時 2023年
12月8日(金) 10:00~17:00
(1日/6時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 東京中央総合法律事務所
弁護士 やまざし たけお
山岸 文朗 氏

参加料 会員：34,100円(税込)
一般：37,400円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー
(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

プログラム

第1 学校事故の法的責任

- 1 学校設置者の法的責任
 - (1) 国公立学校の場合
 - (2) 私立学校の場合
- 2 こどもの責任
- 3 親の責任
- 4 教員の責任

第2 災害共済給付制度と学校設置者の法的責任との関係

第3 学校事故の判例

- 1 授業中の事故
- 2 休憩時間中の事故
- 3 始業前・放課後の事故
- 4 課外クラブ活動(部活動)中の事故
- 5 修学旅行・校外学習中の事故
- 6 学校設置物の瑕疵による事故
- 7 体罰
 - (1) 体罰の定義
 - (2) 体罰と部活動指導との関係
- 8 いじめによる負傷等

第4 学校事故発生後の対応方法

第5 学校事故の発生の予防

講師プロフィール

東京中央総合法律事務所
弁護士

やまざし たけお
山岸 文朗 氏

平成15年4月に柏市役所へ入庁し、総務部行政課(自治体法務(地方自治法、行政法(行政手続法含む)等)、訴訟、契約書審査、条例規則審査)、土木部道路管理課(道路管理瑕疵への国家賠償法の対応、道路法に基づく管理)を歴任。

在職中に、司法試験予備試験及び司法試験に合格し、司法修習を経て、柏市へ復職。

平成29年12月から千葉県弁護士会へ弁護士登録を行い、令和2年4月からは柏市の法務監として、庁内の職員からの法律相談、契約審査、訴訟(国家賠償法、行政事件訴訟法、民事訴訟法)、政策法務等を担当するほか、庁内職員への法務研修を担当。

令和5年3月末で柏市役所を退職。

令和5年4月から東京中央総合法律事務所へ入所、現在に至る。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

6

20792・793

学校法人における 裁量労働制・変形労働時間制 導入の考え方と進め方

～導入のメリット・デメリット、実務上のポイント、実務書式の記入方法を指導～

ね
ら
い

本セミナーでは、裁量労働制・変形労働時間制など学校法人の現状を考慮し最適な労務管理ができるよう、関連する法令・実務上の重要ポイントを十分に抑えつつ、適切に運用していくために必要な知識とスキルについて解説いたします。

さらに、実際に実務書式を提示し、実務上のポイントとともに、新型コロナウイルス対策を踏まえたテレワークの問題や労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への対応についても解説いたします。

裁量労働制・変形労働時間制の導入・見直しを検討している方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
12月12日(火) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士 **盛 太輔** 氏
もり だいすけ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー
(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

特徴1 労働時間法制と裁量労働制・変形労働時間制の基本知識から確認し、学校法人特有の労働時間に関する問題点とその解決策をお伝えします。

特徴2 裁量労働制・変形労働時間制の導入から運用までの実務書式を提示・解説し、各段階において押さえるべき法令・実務上のポイントを解説します。

特徴3 労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への予防策と善後策について解説します。

1. 労働時間法制に関する基礎知識

- (1) 労働時間管理に関する法令・ガイドライン等(概観)
- (2) 「労働時間」の概念整理
- (3) 労基法の労働時間法制(概観)
- (4) 労働時間(の状況)の把握等
- (5) 違法な長時間労働に対する責任

2. 労働時間法制の現状と対策 — 2018年労基法改正を踏まえて

- (1) 時間外労働の上限規制
- (2) 長時間労働の実務対策
- (3) 法定労働時間(原告)の例外に関する各制度のメリット・デメリット
- (4) テレワークの労働時間管理

3. 裁量労働制の導入と運用 〔主に大学教員や研究者など〕

- (1) 裁量労働制とは
- (2) 専門業務型裁量労働制
- (3) 専門業務型裁量労働制の導入・運用に関するチェックポイント
- (4) 専門業務型裁量労働制に関する労働時間管理上の論点
- (5) 労働行政から指摘を受けたら
- (6) 企画業務型裁量労働制

4. 変形労働時間制の導入と運用

- (1) 変形労働時間制とは
- (2) 1か月単位の変形労働時間制
- (3) 1年単位の変形労働時間制
- (4) フレックスタイム制
- (5) 変形労働時間制の導入・運用に関するチェックポイント
- (6) 労働行政から指摘を受けたら

5. 労使紛争への対応

- (1) 個別的労使紛争への対応ポイント
- (2) 集団的労使紛争への対応ポイント

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士

もり だいすけ
盛 太輔 氏

1997年中央大学法学部卒業。2002年司法試験合格。2004年司法修習終了(57期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄信憲法律事務所入所。2015年1月パートナー就任。2021年4月第一東京弁護士会副会長(～2022年3月)。

1つ1つの案件について、お客様のご要望に迅速かつ適切に対応することを心がけている。

【書籍・論文】多数あるが、比較的近時のものとして『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』(共著。2022年12月。日本法令)、『会社・社員を守る“パワハラ”への法務対応』(ビジネス法務2019年9月号・共著)、『メンタル復職時のトリアル勤務における賃金と作業をめぐる実務対応』(ビジネスガイド2019年8月号)、『リハビリ就労をめぐる法的問題』(季刊労働法233号)等。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

7

20794・21288

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

ね
い
し

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
12月13日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事等経営幹部の方
●予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人における開示制度
4. 学校法人会計の計算構造
5. その他学校法人会計の特徴
6. 学校法人における収支差額の見方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的
3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解
 - (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
 - (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

8

20796・797

新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、資金収支と事業活動収支の相違点、令和7年度から予定されている私学法監査・監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務などについて事例・仕訳を踏まえて指導ポイントについて解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能
日時 2023年
12月14日(木) 10:00 ~ 17:00
 (1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
 (最終ページ地図参照)
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士 おかべ まさひと
岡部 雅人氏
参加料 会員：30,800円(税込)
 一般：38,500円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
 ●理事・法人本部長・事務局長
 ●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の計算書類の体系
2. 計算書類の作成時期
3. 法人税等との関係

II. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
・資金収支調整勘定
 - (2) 事業活動収支計算書
・区分表示と実際の処理
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表(固定資産、借入金、基本金)
3. 学校法人会計のルール

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
 - (1) 不正事例から
 - (2) 科目別の論点
2. 固定資産管理のポイント
3. 監査人との対応の注意点

4. 決算作業と分析
5. 決算での処理
6. 基本金(概要のみの解説)
7. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 私学法監査について

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

 岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

9

20798・21303

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
12月18日(月) 13:00～17:00
12月19日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 双葉監査法人 代表社員 ひらつか としみつ
公認会計士 平塚 俊充 氏

参加料 会員：40,700円(税込)
一般：48,400円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 資金収支計算書と活動区分資金収支計算書
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
・前受金・未収入金・前払金・未払金
 - ②期中の日常取引
・学納金他・寄付金・施設設備利用料
・前受金・固定資産取得・人件費
・経費・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
・有価証券売却・銀行借入
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員
公認会計士

ひらつか としみつ
平塚 俊充 氏

日本公認会計士協会東京会学校法人委員会オブザーバー。
元同協会学校法人委員会専門委員。元東京都私学財団経営相談員。大手監査法人を経て現職。

【著書】あす監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

10

21261・262

大学法人向け 入試広報

～ 5つの切り口（戦略）で18歳人口減少時代を生き抜く～

ね
5
い

主に大学を対象とした入試広報セミナーです。昨今、18歳人口の急速な減少に伴い、入試広報の必要性が増してきています。そこで本セミナーでは現場での実践例や昨今のトレンドも交えつつ、必要な情報を凝縮した構成としています。また、講義だけでなく、参加者の職場を振り返るワークも充実させ、明日から使える内容となっています。小規模校から大規模校、地方校や都市校など様々な学校法人に対応可能です。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**オンライン
参加可能**

日時 2023年
12月21日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 **[会場参加]** 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 **たじま ゆうし 田島 悠史氏**

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●入試・広報課、企画課のご担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 導入：激動の時代の入試広報について

- ・社会情勢が大学に与える影響について
- ・大学入試を取り巻く最新動向について
- ・受験生世代の特徴と傾向について

【ワーク】 自校に影響を与えそうな外部環境は何か？

2. マーケティング戦略で整理する入試広報の課題

- ・大学マーケにおける4P(製品/価格/流通/プロモーション)の整理
- ・大学のターゲット層の把握やニーズ分析の整理
- ・新しいターゲット層の検討
- ・競合大学を分析し、対抗する実践的手法

【ワーク】 自校のペルソナをイメージする

3. コンテンツ戦略の構築

- ・大学の魅力をコンテンツ化できていますか？
- ・オープンキャンパスや学園祭等、対面でのコンテンツ戦略の事例紹介
- ・WebサイトやSNS等、オンラインでのコンテンツ戦略の事例紹介
- ・実践的な検証方法について：KPIの設定

【ワーク】 大学の教育内容を棚卸し、コンテンツ化するWS

4. メディア戦略

- ・4つのメディアをどのように使うか？
- ・メディア戦略に関する発信事例の紹介
- ・SNS別、情報発信の実践テクニック
- ・魅力的なプレスリリースの作成方法について

【ワーク】 自分の大学の情報発信チャンネルを棚卸する

5. 入試戦略

- ・入試と広報がどこまで連動できるか？
- ・教学と一体化した入試戦略について
- ・トップの力を有効活用する(リーダーシップを発揮してもらう)
- ・受験予備校による小論文/面接攻略のウラを突く
- ・様々な入試選抜方法の検討
- ・入学辞退を引き起こさない入学前教育
- ・入試と広報、入試と教学のデータ活用について

6. 組織戦略

- ・できる限り他の課とも協力する
- ・入試広報課の課員として必要なスキルとマインドセット

- ・大学教員は入試業務をこう見ている
- ・入試データだけでなく教学データを活用する
- ・他部署との軋轢はどう生まれ、どう解消するか
- ・他業種から来た力を活用する

【ワーク】 組織レベルでどう変えることができるか？

7. まとめと振り返り

- ・入試広報業務の総括

【振り返り】 明日からの自分にどのように使えるか？

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

たじま ゆうし
田島 悠史氏

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。

- ・文化芸術マネジメントの専門家：芸術団体の経営をテーマに「小規模地域アートイベントの有用性と持続性に関する研究」として博士論文を執筆。博士号を授与。芸術団体NPO法人理事長
- ・話す専門家：20代から現在まで、予備校講師・大学教員として3000回以上登壇。学生評価が最上位の者に与えられる「グッドチャー賞」を数度授与。自治体や民間団体主催のシンポジウムのコーディネーター、基調講演の登壇経験や、商工会議所のセミナー(インボイス、広報づくり、マーケティング等)の実績も多数
- ・教育団体の専門家：組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人向け 学生キャリア 支援セミナー

～ 多様化する学生のキャリア課題を解決する支援策を構築～

主に大学を対象とした学生キャリア支援セミナーです。学生と企業、大学、そして国を取り巻く環境は過去とは全く異なってきており、取組も大学によって多様化してきています。そこで本セミナーではまず外部環境と自校の現状を整理し、棚卸し、何が足りており、何が足りていないかを明確にします。その上で、他で行われている実践例について基礎的なものと発展的なものについて時に現場の話題も踏まえて紹介していきます。ワークを通して、他の事例と現状を結びつけ、明日から使える内容となっております。

ね
ぶ
い

日時 2024年
1月18日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 ^{たじま ゆうし} 田島 悠史 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●入試・広報課、企画課のご担当者

プログラム

1. 就職活動の動向について (外部環境の整理)

- これからの就活生はどのような環境にいるのか?
- 企業の新卒採用の動向
- 企業が行う学生評価方法：学歴？ 経験？ SPI？ コンピテンシー？ 潜在能力？
- 企業が考える学生に対する不満と誤解
- インターンシップの在り方の変更

【アイスブレイク】 就職活動に関する最近気になった事例について話し合う

2. 自校の現状把握 (内部環境の整理)

- 自分の大学の現状はどこにあるのか？
- 自校のゴールはどこか？：就職率や大学院進学率の向上？ 特定業界(特定地方)への就職率向上？ 大手企業への就職率の向上？
- 大学生の企業や就職活動に対する意識の変化
- 教員は就職活動についてどのように考えているのか？

【ワーク】 自分の大学の情報発信チャンネルを棚卸する

3. キャリア支援の基本

- 就職活動の前段階としてキャリアについて考える
- 各省が語るキャリア教育と教養教育について
- 学生のキャリア意識の現状と限界
- 教員の力には限界があるが、可能性もある

【ワーク】 就活以外の「キャリア支援」について、やれることを考える

4. ゴールに向けた基本施策の紹介

- 基本就活支援 (ガクチカ、志望理由、自己PR、SPI、面接)でもやり方はいろいろ
- 就職率や大学院進学率を向上させるための施策
- 特定業界(特定地方)への就職率を向上させるための施策
- 大手企業への就職率を向上させるための施策
- キャリア意識を早いうちから醸成させるための施策

【ワーク】 自校の学生キャリア支援でやっていること、いないことを整理する

5. ゴールに至るための先端的な学生キャリア支援プログラム事例紹介

- 学生が自らつくりだす学生キャリア支援プログラム
- 学外のネットワークを活用した学生キャリア支援プログラム
- ゼミと連動した学生キャリア支援プログラム
- 美術大学から学ぶ学生キャリア支援プログラム

【ワーク】 自校オリジナルの学生キャリア支援プログラムを考える

6. 応用編：大学全体でのキャリア支援

- 大学全体で学生キャリア支援を実施するために必要な施策を考える
- 育成：課員をどう採用し、どう育成するか
- データ活用：修学データなどで活用できるものはないか？
- 空間デザイン：キャリアセンターに学生が通いやすくなるためには？
- 関係構築：学内外に人脈を構築する
- 経営陣とのコミュニケーション
- 特殊なキャリア支援 (大学院や障がい者雇用など) にどう対応するか？

【ワーク】 今後、自校でもやれる可能性があることを考える

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字 (例 ABC法人+山田) にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

^{たじま ゆうし} 田島 悠史 氏

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。

- 文化芸術マネジメントの専門家：芸術団体の経営をテーマに「小規模地域アートイベントの有用性と持続性に関する研究」として博士論文を執筆。博士号を授与。芸術団体NPO法人理事長
- 話す専門家：20代から現在まで、予備校講師・大学教員として3000回以上登壇。学生評価が最上位の者に与えられる「グッドティーチャー賞」を数度授与。自治体や民間団体主催のシンポジウムのコーディネーター、基調講演の登壇経験や、商工会議所のセミナー(インボイス、広報づくり、マーケティング等)の実績も多数
- 教育団体の専門家：組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

12

20800・801

はじめて学ぶ学校法人における 3月決算手続き実務

～ 学校法人会計基準に則した決算処理のための
実務ポイントを詳しく解説します ～

本コースでは、3月決算準備と計算書類作成のための実務について私立学校法並びに学校法人会計基準に則して、実務に役立つポイントを中心に演習を交えながら解説いたします。

特に、誤りやすい会計処理や様式・各種明細表の表示誤りについて、具体的事例を示しながら演習を通じてそのチェック方法を身につけていただきます。

ね
ぶ
き
NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
1月23日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●はじめて決算手続きを担当する方
●会計・経理・財務部門
マネージャー・担当者
●法人本部長・事務長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 決算を正確にかつ効率的に行うポイント

1. 決算スケジュールの確認
2. 学校法人の決算書の体系
3. 決算終了までの準備のイメージ
4. 学校法人の計算書類

II. 決算業務の流れ

1. 資金取引仕訳及び残高の見直し
2. 資金修正取引の仕訳
3. 部門別計算の確認
4. 事業活動収支確定取引の仕訳
 - 1) 返済期限が1年以内となったものの科目振替
 - 2) リース取引に係る未払金の固定と流動の振替
 - 3) 現物寄付の受入処理の確認
 - 4) 有価証券の評価の検討
 - 5) 回収可能性の検討、引当金設定方針の確認
 - 6) 固定資産の現物実査の実施と除廃却処理の検討
 - 7) 減価償却額の算出
 - 8) 補助活動収支の整理
 - 9) 退職給与引当金の計算
5. 固定資産明細表、借入金明細表
6. 基本金計算の確認
7. 活動区分資金収支計算書の作成

III. 注記の作成ポイント

IV. 様式、表示のチェックポイント

1. 内訳表の誤り
2. 明細表の誤り
3. 少なくともこれだけは、最終チェック

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

日時 2024年
1月24日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士
なお みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入れ対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入れ
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩すことができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

初めての方にもわかりやすい 年末調整の基礎実務

日時	2023年
会場	オンライン
21280	21281
会場	オンライン
21282	21283
会場	オンライン
21284	21285

【A日程】10月25日(水) 10:00~17:00
(1日/6.0時間)

【B日程】10月30日(月) 10:00~17:00
(1日/6.0時間)

【C日程】11月6日(月) 10:00~17:00
(1日/6.0時間)

※時間・プログラム内容は、すべて同じです。

参加方法 **【会場参加】日本経営協会内専用教室**
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師	社会保険労務士法人トムズコンサルタント 役員/特定社会保険労務士
(A)・(B) 日程講師	なかやま ゆうすけ 中山 祐介氏
(C) 日程講師	社会保険労務士法人トムズコンサルタント 役員/特定社会保険労務士
	きむら けんたろう 木村 健太郎氏

参加料 会員：33,000円(税込) ※テキスト・資料代含む
一般：40,700円(税込)

対象 ●人事・労務部門のマネージャー・スタッフの方
●給与計算・年末調整業務に携わる方

開催にあたって

年末調整の概要、準備やスケジュールを確認したうえで、年末調整の基本的業務、改正点等の実務ポイントについて演習を交えながら解説します。
年末調整業務の全体像と実務上の留意点が把握できるよう、わかり易く解説します。

一般社団法人 日本経営協会

プログラム内容

I. 年末調整の実務と留意点

1. 年末調整に必要な基礎知識
2. 年末調整の対象となる人、ならない人
3. 年末調整の事前準備
4. 年末調整業務のスタート
 - (1) 年間給与等の総合計と確認
 - (2) 中途入社者の取り扱い
 - (3) 中途退職者の取り扱い
5. 給与所得控除
 - (1) 給与の経費「給与所得控除」とは
 - (2) 給与所得控除後の金額
 - (3) 所得金額調整控除
6. 各種所得控除の取り扱い
 - (1) 扶養控除
 - (2) 障害者控除
 - (3) ひとり親控除・寡婦控除
 - (4) 勤労学生控除
 - (5) 基礎控除
 - (6) 配偶者控除

- (7) 配偶者特別控除
- (8) 生命保険料控除
- (9) 地震保険料控除
- (10) 社会保険料控除
- (11) 小規模企業共済等掛金控除
- (12) 年末調整では控除できない所得控除
7. 税額控除（住宅借入金等特別控除）
8. 年税額の計算
9. 超過額または不足額の処理
10. 再年調しなければならぬ場合等とは
＜演習問題1＞
＜演習問題2＞
11. 源泉徴収票（給与支払報告書）の作成
12. 年末調整後の作業

II. 改正点

1. 今年の改正点
2. 来年の改正点
3. 昨年の改正点

電卓を
ご用意ください

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

講師プロフィール

社会保険労務士法人トムズコンサルタント 役員/特定社会保険労務士 **中山 祐介氏**
なかやま ゆうすけ
一部上場物流会社にて製造、物流現場の管理業務に従事。社会保険労務士資格取得後、平成24年にトムズ・コンサルタント(株)に入社、平成27年6月より社会保険労務士法人トムズコンサルタントに転籍。人事労務相談業務を中心に、就業規則・諸規程の策定、社内研修講師、社会保険・労働保険の手続代行業務、給与計算代行業務など、人事にかかわる幅広い業務に従事。実務における現場感覚を大事に、多数クライアントのコンサルティングに携わっている。

社会保険労務士法人トムズコンサルタント 役員/特定社会保険労務士 **木村 健太郎氏**
きむら けんたろう
平成17年トムズ・コンサルタント(株)に入社。平成27年社会保険労務士法人トムズコンサルタントへ転籍後、令和4年6月より現職。企業規模や業種を問わず、人事労務相談、賃金制度等人事諸制度の改定・構築、労務監査、就業規則策定等の幅広いコンサルティング経験を積み、社内研修講師・セミナー講師も多数行っている。
著書：「会社の実務担当者のためのストレスチェックQ&A」(共著・泉文堂)等

学校法人のための経営実務講座のご案内 〔2023年10月～2024年1月開催〕

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
1-20917	11月8日(水)	学校法人の労務管理の課題とトラブル防止のポイント	9-20798・21303	12月18日(月)～19日(火)	学校法人における会計担当者実務
2-20789・790	11月16日(木)～17日(金)	初心者のための学校法人会計基礎入門	10-21261・262	12月21日(木)	大学法人向け入試広報
3-20791・21286	11月22日(水)	学校法人における中長期収支計画の作成実務	11-21263・264	1月18日(木)	学校法人向け学生キャリア支援セミナー
4-20795・21287	12月7日(木)	学校法人における予算編成・管理のすすめ方	12-20800・801	1月23日(火)	はじめて学ぶ学校法人における3月決算手続き実務
5-21227・228	12月8日(金)	学校事故の法的責任、学校事故発生への対応と予防	13-20802・803	1月24日(水)	学校法人における基本金徹底理解
6-20792・793	12月12日(火)	学校法人における裁量労働制・変形労働時間制導入の考え方と進め方	関連セミナー		
7-20794・21288	12月13日(水)	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	No.	日程	セミナー名
8-20796・797	12月14日(木)	新任事務長のための学校法人会計マスター	21280・21281	【A日程】10月25日(水)	初めての方にもわかりやすい年末調整の基礎実務
			21282・21283	【B日程】10月30日(月)	
			21284・21285	【C日程】11月6日(月)	

●各セミナーの詳細内容・お申込みは、本会ホームページからご覧いただけます。

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー Web 検索 

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- ① 一般社団法人日本経営協会ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合がございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛てご連絡いたします。

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。

Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

なお、各セミナーに「ご参加に当たってのお願い」事項がございます。ご確認のうえ、ご準備をお願いいたします。

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、

テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

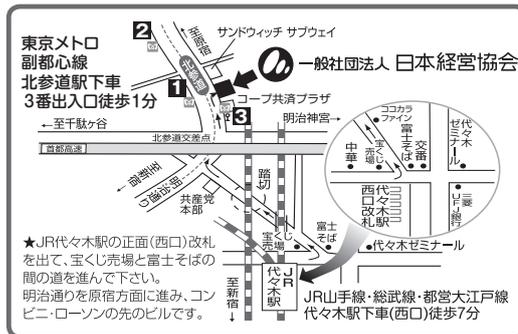
参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室（下図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891



お申込み・お問い合わせ先

 一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直)

E-mail: tms@noma.or.jp

FAX (03) 3403-1130

URL <https://www.noma.or.jp>

□出張研修も承ります。上記までお問い合わせください□